

令和4年度 第1回岐阜県 省エネ・脱炭素セミナー

参加費
無料

小規模事業者のための

脱炭素経営-入門編-

企業に「脱炭素経営」が求められています。何をどのような手順で始めればよいのでしょうか。本セミナーでは、脱炭素経営に成功されたSDGsの先駆者 株式会社艶金（大垣市）の取り組みを聴きます。

さらに、脱炭素の動向や、脱炭素経営の手順の全体像を知り、具体的にCO₂算定はどのように進めていくのか、算定手順を分かりやすく説明します。

あわせて、脱炭素や省エネに関する支援の情報を提供します。

日時 2022年8月24日(水) 13:30~15:40

開催形式 オンライン開催(Zoom)

申込方法 直接インターネットでお申し込みいただくか、以下の用紙に必要事項をご記入のうえ、メールもしくはFAXでお送りください。
申込専用フォーム <https://forms.gle/pJqQhi4XJ3FUxCLo7>



申し込みQRコード

申込期限 2022年8月19日(金)

内容

株式会社艶金の取り組み 講師：代表取締役社長 墨 勇志

脱炭素経営の必要性と自社でもできるCO₂算定

講師：国際航業株式会社 気候変動戦略研究室

セミナー申込書

会社名	
氏名	
連絡先メールアドレス	

主催：一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター
岐阜県地球温暖化防止活動推進センター
メールアドレス ondan@koeiken.or.jp
電話 058-247-3105 (直通) FAX 058-248-0229

協力：岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課

優位性の構築

環境への意識の高い企業を中心に、サプライヤーに対して排出量の削減を求める傾向が強まりつつあります。脱炭素経営の実践は、こういった企業に対する訴求力の向上につながることから、今後ますます自社商品の競争力確保・強化につながっていくものと考えられます。

光熱費・燃料費の削減

脱炭素経営に向けて、エネルギーを多く消費する非効率的なプロセスや設備の更新を進めていく必要があります、それに伴う光熱費・燃料費の低減がメリットとなります。



中小企業による

脱炭素経営のメリット

2020年10月の総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言以降、国内の脱炭素に向けた動きが急激に加速しています。この脱炭素に向けた急激な社会変化は、厳しい規制や制約として産業や企業に向けられつつあります。さらに、SDGsの考え方が広まっている中で消費者からの視線も年々厳しくなっています。

脱炭素経営はこうした規制や制約等の社会情勢に対応する手段になることに加え、様々なメリットを生み出します。

脱炭素経営を、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツールとして認識・活用していくことが重要となります。

知名度や認知度の向上

省エネに取り組み、大幅な温室効果ガス排出量の削減を達成した企業や再エネ導入を先駆的に進めた企業は、メディアへの掲載や国・自治体から表彰対象となることを通じて自社の知名度・認知度の向上に成功しています。

社員のモチベーション向上

経営者が、気候変動と言う社会課題の解決に対して取り組む姿勢を示すことによって、社員の共感や信頼を獲得し、社員のモチベーションの向上に繋がります。



人材獲得力の強化

脱炭素経営に向けた取り組みは、気候変動問題への関心の高い人材から共感・評価され、「この会社で働きたい」と意欲を持った人材を集める効果が期待されます。

資金調達において有利

金融機関から脱炭素化に向けた圧力が高まりつつある中、融資先の選定基準に地球温暖化への取り組み状況を加味し、脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する取り組みも行われています。